

平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果の概要

成田市総務部行政管理課

1 総人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の成田市の人口は 131,190 人で、前回調査の平成 22 年 (128,933 人) と比べ 2,257 人、1.8% の増加となりました。男女別では、男性が 65,928 人、女性が 65,262 人で、男性が 666 人多くなっています。

表 1 世帯数、総人口、及び世帯当たりの人員の推移

年次	項目	世帯数	総人口 (人)		対前回調査		1世帯当たりの人員	
			男性	女性	人口増減	増減率 (%)		
大正	9年	5,850	28,415	13,834	14,581	・ ・ ・	・ ・ ・	4.86
	14年	5,921	29,621	14,459	15,162	1,206	4.2	5.00
昭和	5年	6,569	34,054	16,505	17,549	4,433	15.0	5.18
	10年	6,465	33,529	16,422	17,107	△ 525	△ 1.5	5.19
	15年	6,080	30,857	15,010	15,847	△ 2,672	△ 8.0	5.08
	22年	8,785	44,068	21,025	23,043	13,211	42.8	5.02
	25年	8,696	44,724	21,521	23,203	656	1.5	5.14
	30年	8,648	44,969	21,740	23,229	245	0.5	5.20
	35年	8,891	43,149	20,656	22,493	△ 1,820	△ 4.0	4.85
	40年	9,503	42,407	20,246	22,161	△ 742	△ 1.7	4.46
	45年	10,092	42,514	20,607	21,907	107	0.3	4.21
	50年	13,335	50,915	25,163	25,752	8,401	19.8	3.82
平成	55年	22,274	68,418	35,265	33,153	17,503	34.4	3.07
	60年	25,102	77,181	39,565	37,616	8,763	12.8	3.07
	2年	30,031	86,708	44,241	42,467	9,527	12.3	2.89
	7年	33,603	91,470	46,793	44,677	4,762	5.5	2.72
	12年	36,742	95,704	48,424	47,280	4,234	4.6	2.60
	17年	40,955	100,717	50,592	50,125	5,013	5.2	2.46
	22年	52,894	128,933	64,852	64,081	28,216	28.0	2.44
27年	55,462	131,190	65,928	65,262	2,257	1.8	2.37	

1世帯当たりの人員は、人口を世帯数で除して算出しています。

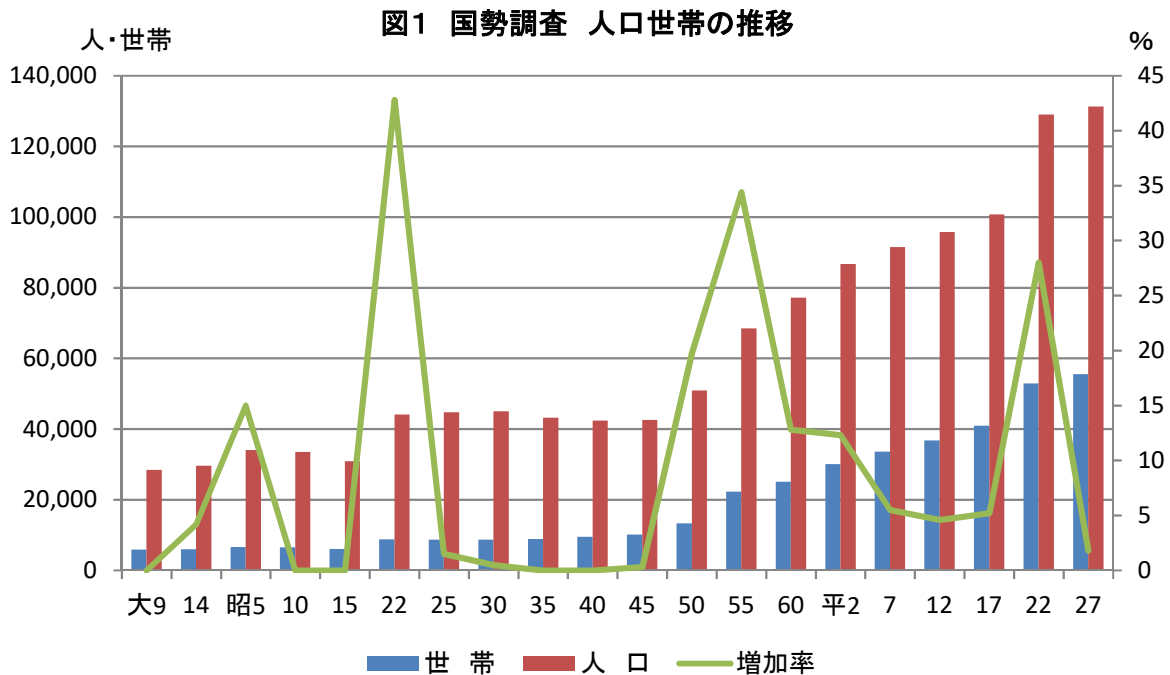
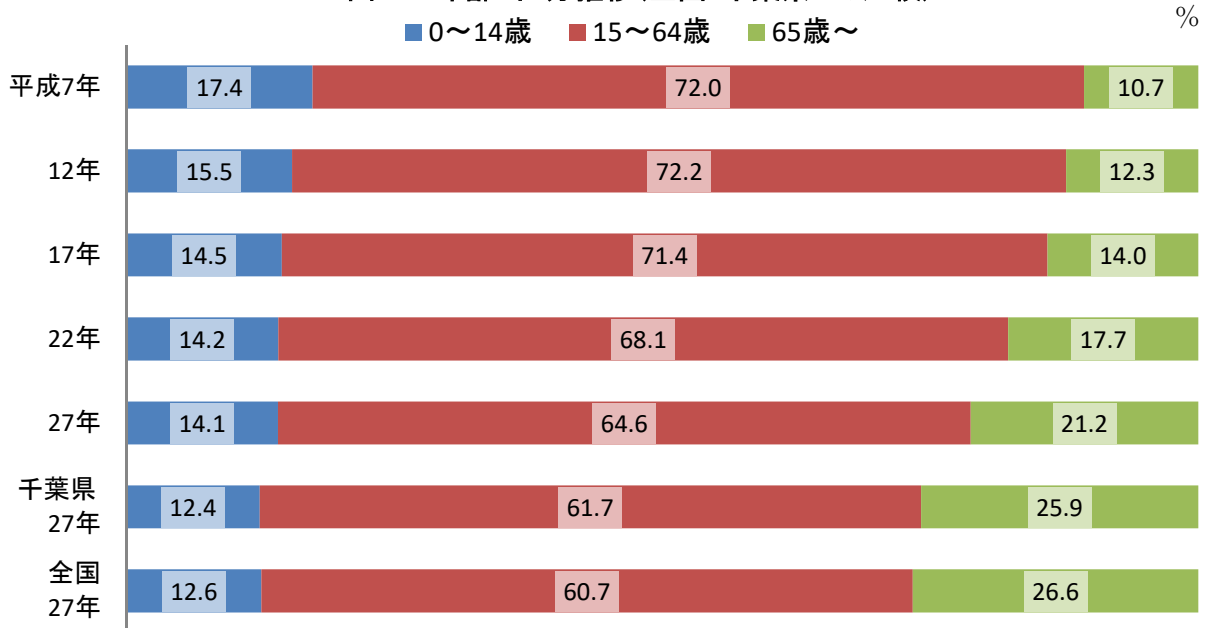


図3 年齢3区分推移(全国・千葉県との比較)



生産年齢人口（15～64歳人口）の社会的負担の大きさをみるために、従属人口指数（注1）を算出すると、本市の従属人口指数は、54.7%となり、全国の指数 64.7%、千葉県 62.1%に比べ低い値となっていますが、過去の調査を比較すると、年少人口（15歳未満人口）、生産年齢人口が減少傾向、老年人口（65歳以上人口）は増加傾向であることから、指数は大きく上昇しています。

従属人口（年少人口+老年人口）1人を、生産年齢人口 1.8人で支える構図となっています。

（注1）従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

生産年齢人口 100人に対して、従属人口（年少人口+老年人口）が何人いるかを示す指数

4 一般世帯数（注2）と世帯人員構成（「施設等の世帯」を除く）

成田市の世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分し、そのうちの一般世帯数（「施設等の世帯」以外の世帯）は、55,371世帯で平成22年と比べ2,553世帯、4.8%の増加となっています。世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が21,053世帯（一般世帯に占める割合 38.0%）で最も多く、2人世帯が13,165世帯（同 23.8%）、3人世帯が9,436世帯（同 17.0%）、4人世帯が7,815世帯（同 14.1%）と、世帯人員が増加するほど、世帯数は少なくなっています。

これを前回調査と比較すると、1人世帯が1,526世帯（7.8%）の増加、2人世帯が1,279世帯（7.6%）の増加と続き、5人世帯以上は減少となっています。

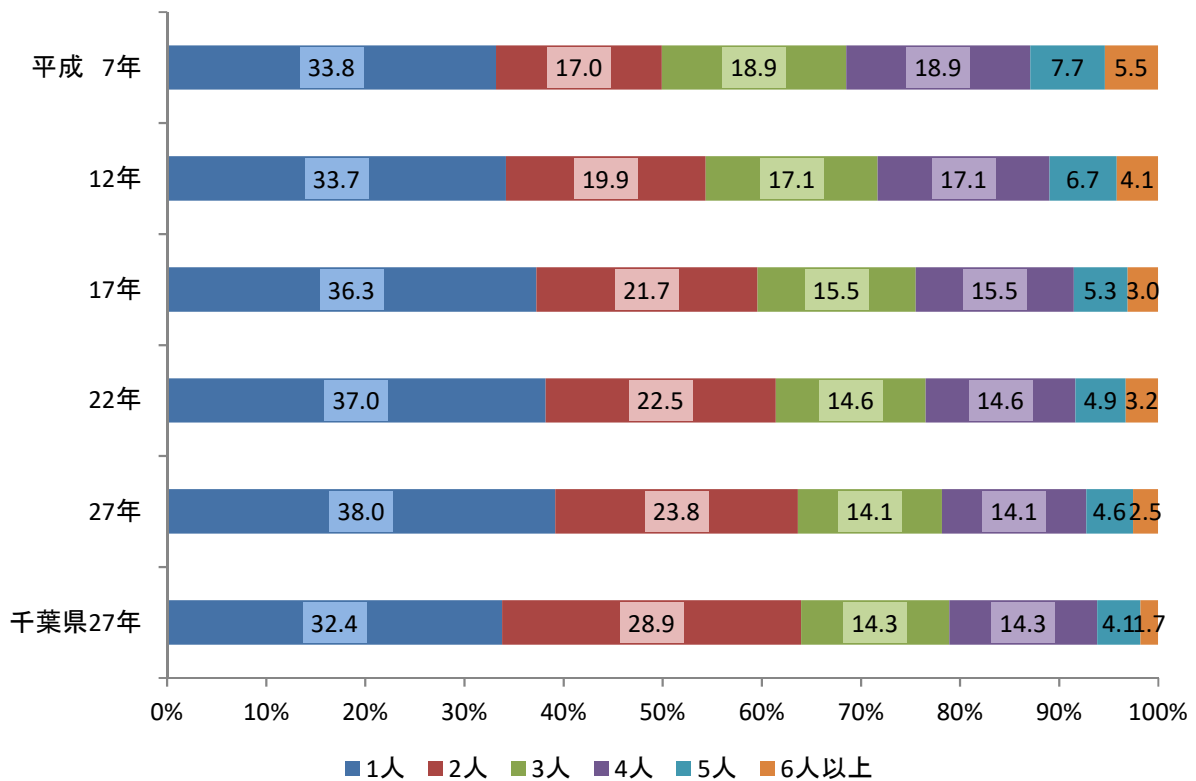
平成7年からみると、世帯数は増加し続け、1世帯当たりの人員は減少し続けています。

（注2）一般世帯：「施設等の世帯」以外の世帯。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生、病院などの入院者、社会施設の入所者などから成る世帯

表3 一般世帯人員構成の推移（「施設等の世帯」を除く）

年次	項目	一般世帯数	世帯人員	世帯内訳						世帯当たりの人員
				1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
平成	7年	33,533	90,008	11,333	5,711	5,745	6,341	2,569	1,834	2.68
	12年	36,618	94,190	12,344	7,274	6,784	6,264	2,439	1,513	2.57
	17年	40,906	99,027	14,833	8,886	7,452	6,353	2,153	1,229	2.42
	22年	52,818	126,277	19,527	11,886	9,413	7,730	2,591	1,671	2.39
	27年	55,371	128,408	21,053	13,165	9,436	7,815	2,545	1,357	2.32
千葉県	27年	2,604,839	6,118,171	843,071	752,318	483,840	372,592	108,076	44,942	2.35
割合（％）										
平成	7年	100.0	—	33.8	17.0	17.1	18.9	7.7	5.5	—
	12年	100.0	—	33.7	19.9	18.5	17.1	6.7	4.1	—
	17年	100.0	—	36.3	21.7	18.2	15.5	5.3	3.0	—
	22年	100.0	—	37.0	22.5	17.8	14.6	4.9	3.2	—
	27年	100.0	—	38.0	23.8	17.0	14.1	4.6	2.5	—
千葉県	27年	100.0	—	32.4	28.9	18.6	14.3	4.1	1.7	—

図4 世帯人員構成割合の推移



5 世帯の家族類型

一般世帯を「単独世帯（一人暮らし世帯）」、「核家族世帯」、「核家族以外の世帯」に区分してみると、単独世帯は21,053世帯（一般世帯の38.0%）、核家族世帯は28,836世帯（同52.1%）、核家族以外の世帯は4,796世帯（同8.7%）となっています。

これらの区分を平成22年調査と比較すると、単独世帯は1,526世帯（7.8%）の増

加、核家族世帯は1,648世帯(6.1%)の増加、核家族以外の世帯は711世帯(12.9%)の減少となっています。

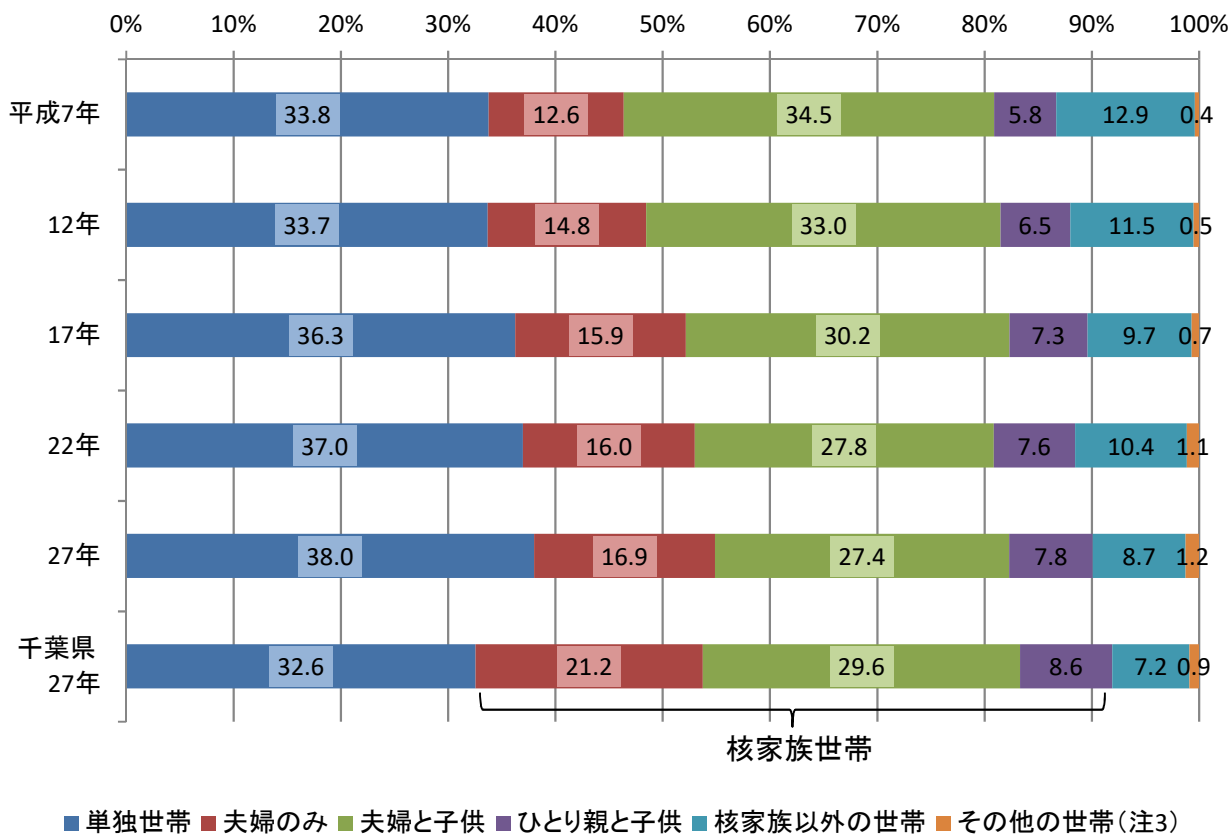
また、家族類型の構成割合を平成7年調査からの推移で見ると、単独世帯は増加傾向、核家族世帯は横ばい、核家族以外の世帯は減少傾向となっています。核家族世帯をさらに詳しくみると、「夫婦のみの世帯」は増加傾向となっていますが、「夫婦と子供から成る世帯」は減少傾向となっています。

表4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

区分	一般世帯数					割合(%)				
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成7年	12年	17年	22年	27年
総数	33,533	36,618	40,906	52,818	55,371	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
○単独世帯	11,333	12,344	14,833	19,527	21,053	33.8	33.7	36.3	37.0	38.0
○核家族世帯	17,739	19,887	21,826	27,188	28,836	52.9	54.3	53.4	51.5	52.1
夫婦のみ	4,220	5,407	6,505	8,477	9,341	12.6	14.8	15.9	16.0	16.9
夫婦と子供	11,580	12,088	12,337	14,707	15,175	34.5	33.0	30.2	27.8	27.4
ひとり親と子供	1,939	2,392	2,984	4,004	4,320	5.8	6.5	7.3	7.6	7.8
○核家族以外の世帯	4,335	4,204	3,972	5,507	4,796	12.9	11.5	9.7	10.4	8.7
○その他の世帯(注3)	126	183	275	596	686	0.4	0.5	0.7	1.1	1.2

(注3) その他の世帯:非親族を含む世帯、家族類型「不詳」

図5 家族類型別割合の推移



6 高齢世帯員のいる世帯

65歳以上世帯員のいる一般世帯は、17,604世帯で、平成22年と比べ、2,736世帯、18.4%増加しています。一般世帯総数に占める割合は31.8%で、平成22年より3.7ポイント高くなっています。

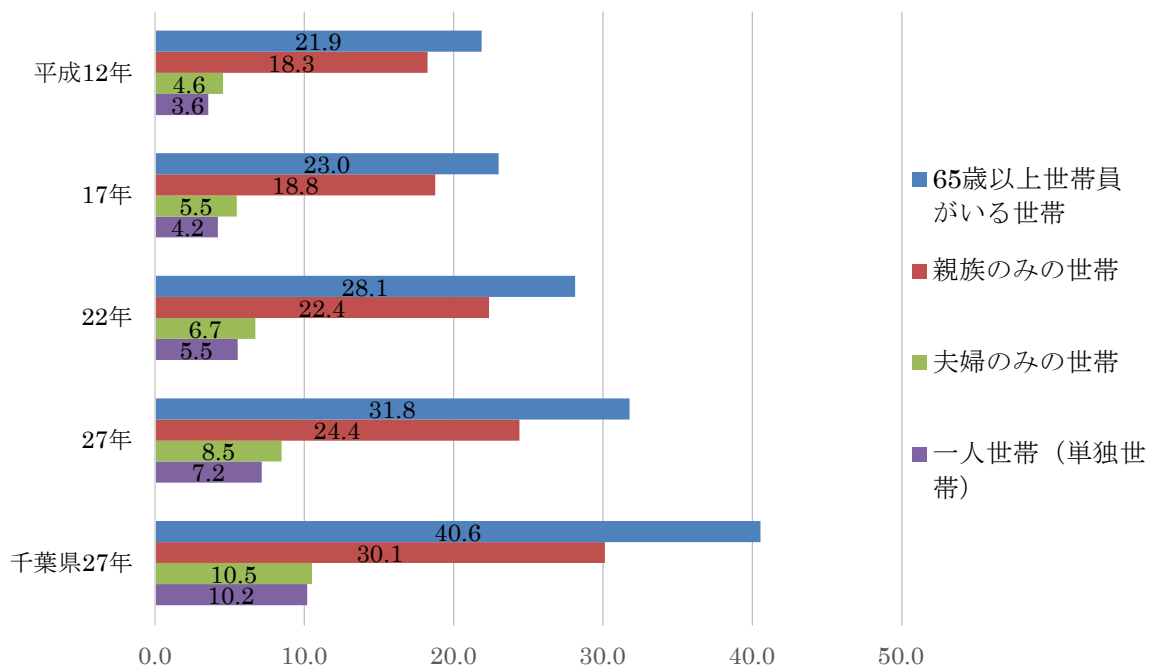
65歳以上世帯員のいる一般世帯のうち、一人世帯は3,964世帯で、平成22年と比較すると1,035世帯、35.3%の増加、夫婦のみの世帯は4,844世帯で、平成22年と比べ1,293世帯、33.8%の増加となっています。

平成12年と比較すると、65歳以上世帯員のいる一般世帯は、9,590世帯(119.7%)、一人世帯は、2,652世帯(202.1%)、夫婦のみの世帯は、3,177世帯(190.5%)とそれぞれ大幅な増加となっています。

表5 高齢世帯員のいる世帯の推移

区 分	世帯・%				
	平成12年	17年	22年	27年	千葉県27年
一般世帯総数	36,618	40,906	52,818	55,371	2,533,262
65歳以上世帯員がいる世帯	8,014	9,423	14,868	17,604	1,028,003
親族のみの世帯	6,692	7,683	11,827	13,518	763,740
夫婦のみの世帯	1,667	2,245	3,551	4,844	266,817
一人世帯(単独世帯)	1,312	1,728	2,929	3,964	258,253
	割合(%)				
一般世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
65歳以上世帯員がいる世帯	21.9	23.0	28.1	31.8	40.6
親族のみの世帯	18.3	18.8	22.4	24.4	30.1
夫婦のみの世帯	4.6	5.5	6.7	8.7	10.5
一人世帯(単独世帯)	3.6	4.2	5.5	7.2	10.2

図6 一般世帯総数に対する高齢世帯員のいる世帯の割合



7 住居

住宅に住む一般世帯（52,250世帯）を住宅の所有関係別にみると、持ち家に住む世帯は30,803世帯で、平成22年に比べて6.9%増加しています。住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合は、58.9%で、全国（62.3%）に比べて3.4ポイント低くなっています。

公営等の借家に住む世帯は4,229世帯で、前回より9.3%減少し、民営の借家に住む世帯は14,347世帯で、16.5%の増加となっています。

表6 住宅の所有関係別 住宅に住む一般世帯の状況

区 分	平成22年	平成27年			
	世帯数	世帯数	構成比	前回との比較	増減率
総 数（注4）	48,981	52,250	100.0%	3,269	6.7%
持ち家	28,804	30,803	58.9%	1,999	6.9%
公営・都市再生機構・公社の借家	4,664	4,229	8.1%	△ 435	△ 9.3%
民営の借家	12,320	14,347	27.5%	2,027	16.5%
給与住宅（注5）	2,807	2,462	4.7%	△ 345	△12.3%
間借り	386	409	0.8%	23	6.0%

（注4）総数：住宅の種類不詳を除く。

（注5）給与住宅：勤務先の会社・官公庁や雇主などが所有又は借りている住宅。

8 外国人

市内に在住する外国人は2,755人で、平成22年と比べ348人、14.5%増加しています。国籍別では、中国が608人と最も多く、次いでフィリピンが498人、韓国、朝鮮が290人、ペルーが286人と続いています。

表7 国籍別外国人数

区 分	平成22年	平成27年			
	総数	総数	男性	女性	増減率
総 数	2,407	2,755	1,218	1,537	14.5%
中国	452	608	223	385	34.5%
フィリピン	321	498	135	363	55.1%
韓国、朝鮮	294	290	115	175	△1.4%
ペルー	271	286	156	130	5.5%
タイ	231	265	52	213	14.7%
ベトナム	14	172	122	50	1128.6%
その他（注6）	824	636	415	221	△22.8%

（注6）その他：国籍「不詳」を含む。

9 産業分類別就業人口（15歳以上）

就業人口総数は64,519人で、平成22年より1,260人（2.0%）の増加となっています。産業分類別にみると、第一次産業は2,451人（全体の構成比3.80%）、第2次産業9,496人（同14.72%）、第3次産業が47,951人（同74.32%）となっています。

本市の産業分類別構成比を全国と比較すると、第2次産業が8.9ポイント低く、第3次産業が7.1ポイント高くなっています。大分類別の割合では、全国・千葉県全体と比べ、主に運輸業・郵便業、サービス業が高く、製造業、建設業、医療・福祉が低くなっています。

表8 産業分類別就業人口(全国・千葉県との比較)

産業別	年・区分	平成22年				平成27年			
		人口	構成比(%)	全国	千葉県	人口	構成比(%)	全国	千葉県
総数		63,259	100.00	100.00	100.00	64,519	100.00	100.00	100.00
第1次産業		2,617	4.14	3.99	2.86	2,451	3.80	3.77	2.78
農 業		2,606	4.12	3.58	2.69	2,438	3.78	3.40	2.62
林 業		4	0.01	0.11	0.01	4	0.01	0.11	0.01
漁 業		7	0.01	0.30	0.16	9	0.01	0.26	0.15
第2次産業		9,765	15.44	23.70	19.21	9,496	14.72	23.63	19.44
鉱業，採石業，砂利採取業		26	0.04	0.04	0.04	21	0.03	0.04	0.04
建設業		3,195	5.05	7.51	7.41	3,193	4.95	7.37	7.41
製造業		6,544	10.34	16.15	11.76	6,282	9.74	16.22	11.99
第3次産業		46,929	74.19	66.51	71.55	47,951	74.32	67.23	72.32
電気・ガス・熱供給・水道業		272	0.43	0.48	0.47	222	0.34	0.48	0.46
情報通信業		847	1.34	2.73	4.47	837	1.30	2.85	4.54
運輸業，郵便業		10,124	16.00	5.40	7.04	9,842	15.25	5.17	6.96
卸売業，小売業		8,771	13.87	16.45	17.07	8,879	13.76	15.28	15.92
金融業，保険業		1,113	1.76	2.54	3.41	1,090	1.69	2.42	3.17
不動産業，物品賃貸業		1,021	1.61	1.87	2.32	1,137	1.76	2.03	2.51
学術研究，専門・技術サービス業		1,265	2.00	3.19	3.60	1,224	1.90	3.26	3.57
宿泊業，飲食サービス業		4,221	6.67	5.74	5.61	4,097	6.35	5.51	5.50
生活関連サービス業，娯楽業		2,533	4.00	3.69	4.16	2,533	3.93	3.52	4.03
教育，学習支援業		2,323	3.67	4.42	4.31	2,491	3.86	4.52	4.42
医療，福祉		4,537	7.17	10.28	8.58	5,532	8.57	11.92	10.29
複合サービス事業		353	0.56	0.63	0.41	523	0.81	0.82	0.59
サービス業(他に分類されないもの)		5,376	8.50	5.71	6.55	5,607	8.69	6.01	6.91
公務(他に分類されるものを除く)		4,173	6.60	3.38	3.55	3,937	6.10	3.44	3.45
分類不能の産業		3,948	6.24	5.80	6.38	4,621	7.16	5.37	5.46

